事業No 1·73 事 業 名 衛生材料費等購入事業							年6月 ~ 終了/令和3年3月
事業実績額 <u>6,994,908円</u>			院内感染者数		事 刻		新冠町立国民健康保険診療所 _明
新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、医療施設内の蔓延防止策強化の ため、感染対策に必要な衛生材料を購入する	指標	計画値	0人		令和2年4月~令 院内感染者数 0	和3年3月ま	* *
事	· を	本交付金を 利用するこ	0人 ・効果検証] 活用し、価格が高騰する とにより、蔓延防止対策 医療機関としての役割を	策を強化した。			入する事が可能となった。各種衛生材が が努力をしていく。
[事業実績] (購入品目) ・アルコールハンドジェル ・防護服 ・フード付き防護服 ・ハンドソープ・N95マスク ・エラストマーTPE手袋 ・ニトリル手袋 ・プラスチック手袋 ・サージカルマスク ・ウイルス検査キット ・プラスチックガウン ・プラスチックエプロン ・フェイスシールド ・アルコール噴霧器、消毒液 等 計 6,994,908円	[4	个後の取組 ^み 職員に対	y] し、引き続き徹底した原	 	継続させ、院内感ら	や者を出すこと	のないよう取組む。
着							

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 事 業 名 短期雇用応援看護師派遣事業 事業期間 開始/令和2年4月 ~ 終了/令和3年3月 事業実績額 6,059,198円 事業実施所管 新冠町立国民健康保険診療所 [目的] 人員 (月) 明 令和2年4月~令和3年3月まで 新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、応援看護師を雇用することで、 指 計画値 12ヶ月 応援看護師1名 12ヶ月 既存の看護師を発熱者対応へ配置できるよう整備する。 実績値 12ヶ月 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 新冠町立国民健康保険診療所 業 本交付金を活用し看護師を雇用し、既存の看護師を発熱外来対応へ配置することが可能となった。このことにより、町内唯一の医 \mathcal{O} 療機関としての役割を果たすべく発熱外来を設置し、運営していくことができた。 「内容] 概 新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、短期応援看護師を雇用すること により、既存の看護師を発熱者等の有症状者対応へ配置する。 「事業実績」応援看護師1名分の人件費 本給 325,000 円×12 ヶ月=3,900,000 円 特殊勤務手当 11 ヶ月 (夜勤手当) 707,744 円 社会保険料等 12 ヶ月 1,451,454 円 [今後の取組み] 合計 6,059,198円 引き続き人員体制を整え、発熱外来を設置する。 (千円) 備 財源内訳 年度 事業費 国補助金 地方債 その他 臨時交付金 一般財源 考 2 6,060 6,000 60

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 事 業 名 医療提供体制整備事業 事業期間 開始/令和2年6月 ~ 終了/令和3年2月 3 事業実績額 2,569,490円 事業実施所管 新冠町立国民健康保険診療所 発熱外来利用患者数 [目的] 令和2年11月~令和3年3月31日までの発熱外来利用患者数 新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、発熱者等の有症状者に対する 指 計画値 50件 発熱外来用の備品を整備する 実績値 71件 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 新冠町立国民健康保険診療所 業 本交付金を活用し、発熱外来用備品を購入し整備することができ発熱者等の有症状者への対応をすることができた。 \mathcal{O} 外来診察室とは個別に発熱者等の有症状者への対応場所を確保することで、院内感染の防止に努めることが可能となった。 「内容] 概 新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、診療所に隣接している保健セン ターを改良し発熱外来として利用するほか、新たに発熱者対応場所を設けるため 備品を購入する。 [事業実績] (購入品目) ・飛沫感染防止用ボックス1台 ・感染防止用クリーンパーテーション5台 ・飛沫防止用パーテーション6個 ・非接触型体温計7台 ・検査試薬保管冷蔵庫1台 ・吸引機1台 ・飛沫感染防止用ボックス1台 事業実施状況 ・感染ボックス3個 ・仮設プレハブ (EZDOME HOUSE) 1台 [今後の取組み] 合計 2,569,490円 引き続き発熱外来を開設し、院内感染を防止する。 (千円) 備 財源内訳 年度 事業費 国補助金 地方債 その他 臨時交付金 一般財源 考 2 2,570 2,570

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 事業実施状

考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 7・66 事 業 名 高齢者共同生活施設管理事業 事業期間 開始/令和2年6月 ~ 終了/ 令和3年3月 事業実績額 1,552,448円 事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ介護予防係 整備施設数 [目的] 明 説 共同生活施設で生活する高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するた 指 計画値 1 整備した施設 めの備品等を整備し、安心した生活環境を確保する。 実績値 「事業の評価・効果検証] 事 「対象] 高齢者共同生活施設(あいあい荘)入居者 業 15名の高齢者が共同生活を行っている施設であり、通院やデイサービス等外出する機会もあること、また、重症化しやすいとされ る高齢者に対しての感染予防対策は重要であることから、感染予防に必要な消耗品や備品を購入した。 \mathcal{O} 購入した消耗品により、施設内の清掃の他、入居者や管理人の手洗い・消毒等を実施している。また、空気清浄機や加湿器等を設置 「内容] 概 し施設内での新型コロナウイルス感染症の発生防止対策を講じることができた。 感染予防を目的に使用する消耗品及び備品の購入 廊下や食堂等共用スペースの消毒や清掃に使用する消耗品の購入 廊下・共用スペースに空気清浄機の設置、非接触型体温計購入 居室・管理人室に加湿機能付き空気清浄機の設置 食堂に対面にならないようなテーブルの配置、飛沫防止パネルの設置 「事業実績」 感染症対策に係る消毒や施設整備等を実施するための経費 消毒・手洗い・施設内清掃に用いる消耗品 252,688 円 事業実施状 (ハイター・ハンドソープ・ペーパータオル・ニトリルグローブ) 施設内の感染症対策のための備品 1, 299, 760 円 (空気清浄機 4台・加湿機能付空気清浄機 16台・飛沫防止パネル5枚入り [今後の取組み] 2セット・折り畳みテーブル8台) 入居者の健康を維持するため、継続して感染予防対策を講じていく。 備

事業実施状況及び効果検証に関する資料

 事業No
 8・33・67
 事業期間
 開始/令和2年9月 ~ 終了/ 令和3年3月

 事業実績額
 1,188,431 円

 事業実施所管
 保健福祉課保健福祉グループ介護予防係

争亲	美續額1,188,431 円						争来	天旭川官	保健催化	課保健値 位ク	ループが護士的係
	[目 的] 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により身体機能・認知機能・社会交流機会の	指		参加者数			指標は事業参	説 加者数とす	る。	明	
事	低下など高齢者への影響を踏まえ、デジタル技術の活用により、フレイル予防・健康支援の		計画値	70名			1 クール 15 【実績】	5回(計30]	回)、各クール	定員 35 名(計 7	0名)で開催
業	取り組みを推進することを目的とする。		実績値	43 名					キスト送付等 べ参加者数	至の個別支援含む) 241 名)	
の	[対象] 町内に住む 65歳以上の高齢者		事業の評価	・効果検証]							
概	引于10年200000000000000000000000000000000000									響により集団実施 音数は減少した。	が困難であったため、
要	[内 容] 介護予防事業実施に必要な I C T 端末 (タブレット・データ通信端末・通信費用等) 購入	るらた	ため、タブ 、貸出前に と話す方も	レットに動i タブレットの おり、希望	回を保存し賃 D使い方に関 者には貸出	貸出できるよ 貫れてもらう し、自宅で運	うに変更した。 ことを目的にタ 動動画を見なス	普段からタ ダブレットの がらの運動や	ブレットなど 使い方講座を P脳トレーニン	を使用している語 :開催した。タブ レグに活用しても	音導内容を分かりやすくす 高齢者が少なかったことが レットに興味・関心があっ らうことができた。
	[事業実績] 第1クール 令和2年6月~9月 (12回) 保健センター 講師による運動指導3回と個別通知 (テキスト類を配布、自宅でトレーニング等 の実施 参加者20名 延べ34名 (郵送173回)	を									、たオンラインの運動指達 持・向上に役立った。
事業	第2クール 令和2年10月~2月(15回) レコード館・節婦憩いの家 運動指導を担う講師の派遣が困難であったため、購入した機材を使用し、										
事業実施状況	オンライン教室の実施 参加者23名 延べ207名 高齢者大学でタブレットの使い方講座を開催(2日間:延べ37名参加)。	-	今後の取組の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の	· -	内交流の確保	ネのため 隼F	団で直接指道な	~受ける取り	組みが望まし	いとけ老えている	るが、講師の派遣が困難が
状況	希望者へタブレットの貸出(3名) その他、オンラインでの研修会や会議でタブレット、パソコンを使用。	-			** ***						T端末を活用していく。
	【購入物品等】 タブレッPC、ノートパソコン等オンライン教室使用物品 1.126,202円										
	通信運搬費(WIFI 月額利用料) 62,229 円										
	合計 1,192,958円										
備											
考											

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年7月 ~ 終了/ 令和3年3月 事 業 名 介護資格取得経費助成事業 事業期間 事業実績額 505,875円 事業実施所管 保健福祉課 保健福祉グループ 福祉係 R2 年度 [目的] 説 明 補助申請者数 新型コロナウイルス感染症の拡大による雇用対策として、介護従事者が不足する介護施設 計画値 10 名 等への就労を促すほか、感染予防により就労環境が激務となっている介護施設等での介護従 事者の離職防止対策として、新冠町介護職員初任者研修費助成事業及び新冠町実務者研修費 助成事業に上乗せし、自己負担額の全額を助成するもの。もって雇用の確保並びに介護施設 事 実績値 17 名 等における介護人材の育成と定着を図り高齢者等が安心して暮らすことができる地域社会 の実現に資することを目的とする。 \mathcal{D} 「事業の評価・効果検証] 「対 象] 新冠町では、これまで介護施設等における慢性的な介護員不足解消のため、介護の基礎資格である介護職員初任者研修(旧ホー 概 新冠町に住所を有し令和2年4月1日~令和3年3月31日迄の間に介護職員 ムヘルパー2級)及び介護職員初任者研修の上位資格となる実務者研修受講費用に対し補助率3分の2(上限5万円)の助成を行 初任者研修又は実務者研修を受講した者 要 なっていた。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による離職者の就労支援並びに感染予防により就労環境が激務となってい 「内容] る介護施設等での介護従事者の雇用確保対策として、新たに介護資格取得経費助成事業を創設し資格取得に係る受講費用の全額を助 助成額 助成対象者が負担した額から新冠町初任者研修助成事業又は実務 成したもの。当初は10名の受講者を見込んでいたが、今年度は新冠町社会福祉協議会において介護職員初任者研修を開講したこともあ 者研修助成事業において助成した額を控除して得た額の全額。 り、予定を上回る17名の受講者があったことから、町内の介護人材の裾野が広がり、介護施設等における人材確保に寄与したものと判 断している。 「事業実績」 ○初任者研修 事業者 新冠町社会福祉協議会(会場:新冠町) 受講者10名 [今後の取組み] 事業者 NPO 法人福祉教育機構(会場:浦河町) 受講者2名 介護施設等では介護従事者の人材不足により施設運営に大きな支障を来たし介護職の人材育成は行政としても危機感を持って 事業実施状? 事業者 三幸福祉カレッジ (会場: 苫小牧市) 受講者1名 対応すべき課題となっている。この為、今後もコロナ禍における離職者等の就労支援及び介護施設等での人材確保の為、引き続き同 助成制度の実施継続に向け協議していく。 ○実務者研修 事業者 三幸福祉カレッジ (新ひだか町及び苫小牧会場) 受講者4名 備

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 10 31 事業名 新型コロナウイルス感染症対策事業 事業期間 開始/令和2年5月~終了/令和3年3月

事業実績額 22,420,968円

事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ福祉係

						4.214		課保煙価祉クルーフ	
	[目的]			R 2		説		明	
	町民、社会福祉事業所等への配布や公共施設開設維持のためのサージカル	指計		(布回数 10回					
事	マスクや消毒液等を購入・備蓄する事で新型コロナウイルス感染症拡大防止 を図る。	標	西己	市回数		_			
•	€ \(\rightarrow\)	実統		10回		※高齢者及び全町国	Rを対象としたサージカル	マスク配布回数を掲載。	
業	[対象]	[事業の	の評価・効	加果検証]				
の	全町民 ほか	Tar art							
概		【評価】	社 今	が事業	正学への町本め八井 栋	:	カサージカルラフカめ巡	(毒液等を購入・備蓄し配	和女士:
要	「内容」	1	•		の ス感染症拡大防止を図		7 9 - 2 M/V Y M 2	毎似守で購入・帰亩し日	104h à 4
	町民、社会福祉事業所等への配布や公共施設開設維持のため、サージカル	7 (1)	配布	7:17	対象者	配布回数	配布実績	累計	
	マスクや消毒液等の消耗品を購入・備蓄する。		H2.11		全町民	3回	162,400枚	21181	
					透析患者	3回	3,400枚	-	
	[事業実績] 購入等実績	サージ	カルマス	ク	高齢者等	7回	97,040枚	 	
	消耗品 18, 368, 480 円				妊産婦	24人	1,200枚	- 301,385枚	
	サージカルマスク				福祉介護事務所	1回	2, 500枚		
	消毒液				公共施設職員・委託業	者 7回	34,845枚		
	防護服	手指消	毒液		療養手帳・在宅ケア	3回	36本 (500ml)	36本	
	非接触型体温計 その他	沙 邢 佑	素酸水		全町民及び事業者	個 人	延べ 235件	288件	
事業	印刷製本費 116,622円	1人里-油	. 米 政 小		主門以及び事業有	事業所	延べ53事業所	(事業所含む)	
事業実施状況	マスク配布用封筒の印刷費 役務費 1,673,606 円 マスク配布用の郵便料 備品 2,262,260 円 噴霧器 次亜塩素酸水生成装置	[今後の 今後に 染拡大予	おいても		ク等の消耗品等を購入	、し、町民等への配	布を行うとともに備蓄す	ける事で、新型コロナウ /	イルス
備									

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年6月 ~ 終了/ 令和3年3月 1 4 事 業 名 町外学生応援事業 事業期間 管理課管理グループ学校教育係 事業実績額 9,060,000円 事業実施所管 [目的] 給付率 説 明 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校休校など生活に影響を受けている町外 計画値 100% に居住する学生に対し、新冠町町外学生等応援給付金を給付することにより、その学生に対 指標は給付率とする。 給付者数/対象者数 する応援及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 実績値 100% [対 象] 「事業の評価・効果検証] 事 ・本事業は町外に在住する学生を対象としているため、事業の周知をどのように行い、もれなく申請してもらうかが課題であった。 町外に居住する次のいずれかの要件を満たす学生等(高校生、高等専門学校生、 町HPや広報誌への掲載はもちろんのこと、申請に来た申請者にも同級生への周知や声掛けを依頼し、対象者への制度の周知を徹 短期大学生、大学生、大学院生、専修学校生又は各種学校生) 底した結果、全ての対象者に給付することができた。 \mathcal{O} ・当初は、緊急事態宣言下の1回限りの給付として実施したが、秋以降、感染が再拡大し、緊急事態宣言が再発令となった地域もある。 「内容] 概 ったことから2回目の給付を行い、町内出身の学生たちの支援を強化した。 給付金の支給 30,000 円×151 名×2 回=9,060,000 円 ・1回目の給付後、学生や保護者の方からお礼や感謝の声も多数届き、事業効果は大きかったと判断している。 要 「事業実績] 1回目 申請受付期間 6月~8月 申請者数 151名 2回目 申請受付期間 12月~2月 申請者数 151名 給付金額 1回目 4,530,000 円 2回目 4,530,000 円 事業実施状況 合計 9,060,000 円 [今後の取組み] 現時点においては未定だが、感染症の状況によっては検討する。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

 事業No
 15・38 76
 事業別
 事業別
 事業別
 事業別
 期間
 開始/令和2年6月 ~ 終了/ 令和3年3月

事業実績額 10,303,150円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

	[目的]		整備率		説明
	感染症対策防止の徹底、休校時におけるオンライン学習、紙媒体での学習、両方が可能 学習環境を整備する。	お 指 計画値 実績値	100%		学習環境の整備率 計画 新冠小学校 朝日小学校 2校 実績 新冠小学校 朝日小学校 2校
事業の概要	「対象] 新冠小学校、朝日小学校 「内容] プロジェクター 1台 75,900 円 スクリーン 1台 101,200 円 書画カメラ 1台 39,600 円 レバーハンドル 23 個 31,350 円 加湿空気清浄機 22台 1,669,800 円 プロジェクター 17台 5,236,000 円 (普通教室各 1台) スクリーン 17台 324,500 円 (普通教室各 1台) テレビモニター 5台 638,000 円 (特支教室各 1台) 印刷機 2台 1,980,000 円 (各学校 1台) 合計 10,303,150 円	[事業の評化・感染症対対 (レバーハン 新型コロウン ・学習環境的 (プロジェル 通常の授業 を存 (印刷機)	画・効果検証 対策備品 ンドル・過失ジ ナウイルス感 を備備品 フター・スク 美において、リ	空気清浄機) 染症対策として リーン・遮光ス 感染症対策とし 休校時のオンラ	て、換気及び接触を減らすことにより感染リスクの低減が図られている。 カーテン・書画カメラ・テレビモニター) して生徒の間隔を空けて実施する必要があることから、鮮明な画像を映し出すことで効果 ライン学習においても、画像が鮮明で通常の授業に近い形での実施が可能となっている。 低媒体による家庭学習教材を作成する際、効率的な教材作成が可能となっている。
事業実施状況	[事業実績] プロジェクター 1台 令和2年 6月 スクリーン 1台 令和2年 6月 遮光カーテン 1台 令和2年 6月 書画カメラ 1台 令和2年 6月 レバーハンドル 23個 令和2年12月 加湿空気清浄機 22台 令和2年12月 プロジェクター 17台 令和2年12月 スクリーン 17台 令和2年12月 テレビモニター 5台 令和2年10月 印刷機 2台 令和2年9月	[今後の取組 今後も感	· -	習環境の整備る	を行ったうえで教育活動を継続する。
備考	・学校保健特別対策事業費補助金 2,000,000 円 ・学校保健特別対策事業費補助金地方負担分 2,000,000 円 (交付金を充当) ・地方単独事業分 6,303,150 円				

事業実施状況及び効果検証に関する資料

 事業No
 $16 \cdot 39$
76
 事業別
 事業別
 事業別
 事業別
 開始/令和2年6月
 一級子
 令和3年3月

事業実績額 __4, 883, 428円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

	[目的]				整備率			説			明	
	感染症対策防止の徹底、休校時に 学習環境を整備する。	おけるオンライン学習、紙媒体での学習、両方が可能な	指標	計画値	100%			学習環境の整備率		新冠中学校 新冠中学校	-	
				実績値	100%				夫領	利心甲子 炒	110	
	[対 象]			事業の評価	• 効果検証]							
	新冠中学校			・感染症対								
-t-					ドル・過失2	_,	ア 協写及れ	び接触を減らすこ	レルトル	成洗ゴマカ	の任油が区	1とわ アルス
事			-	利空コロノ	ソイルへ続き	RMENIN C U	ン C、1矢XLX C	が安性を使りする	C (C & 5	「松朱ソハン」	/プル(収//・)	1040 (1.20
業	[内 容] プロジェクター	1.4. 000 000 H		学習環境整								
0	動画編集用PC	1台 206,800円 1台 248,578円						書画カメラ・テレ				
概		1台 248,578円 1台 137,500円]な画像を映し出すことで効果 での実施が可能となっている。
彻	ホワイトボード(映写対応)	1台 74.800円		1な授業を11 [印刷機]	つ (いる。1	下文時の27~	/ ノイ / 子音に	こわいても、画像	(J*無井9月(通品の技業	に近い形(の美胞が可能となっている。
要	レバーハンドル	15 個 21, 450 円			ンライン授業	美とあわせて	て紙媒体による	る家庭学習教材を	作成する	際、効率的	な教材作成	が可能となっている。
	加湿空気清浄機	9台 683, 100円										
	プロジェクター	6 台 1,848,000円(普通教室各1台)										
	スクリーン	6台 290,400円(普通教室各1台)										
	テレビモニター	3 台 382,800 円 (特支教室各 1 台)										
	印刷機	1台 990,000円										
		合計 4,883,428円										
	[事業実績]											
	プロジェクター	1台 令和2年 6月										
	動画編集用PC	1台 令和2年 6月										
	テレビモニター	1台 令和2年 6月										
事業		1台 令和2年 6月	Γ./	今後の取組み	·1							
実	レバーハンドル	15 個 令和 2 年 12 月	_		_	3四体の動は	生か行ったこ	うつ数本江利ナめ	生十ヶ			
事業実施状況	加湿空気清浄機	9台 令和2年11月		一仮も恐栄	<u> </u>	ョ界児の発信	#化11つにり2	えで教育活動を継続	がらりる。			
況	プロジェクター	6 台 令和 2 年 12 月										
	スクリーン	6台 令和2年11月										
	テレビモニター	3台 令和2年10月										
	印刷機	1台 令和2年 9月										
備	・学校保健特別対策事業費補助	金 1,000,000円	-1									
	• 学校保健特別対策事業費補助	金地方負担分 1,000,000 円(交付金を充当)										
±z.	・地方単独事業分	2, 883, 428 円										
考												

事業N	No 17 事 業 名 防災活動支援事業						事業期間	開始/令和2年	年6月 ~ 終了/ 令和2年12月
事業是	 <u> </u>						<u>事</u>	業実施所管	総務課総務グループ防災係
	[目的] 新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所運営時における、感染症対策の備蓄消耗	指		購入率			説		明
	品を購入するもの。	標	計画値	100%			票は購入率とする。 人実績数/購入計画数		
事業の	[対 象] 各避難所		事業の評価	・効果検証			ついて一部備蓄するこ	とができた。	
概要	[内 容] テント 8,690 円×60 張=521,400 円 段ボールベッド 9,878 円×60 台+送料 60,000 円=652,680 円 マスク 33 円×1,000 枚×3 日間=99,000 円 消毒液 3,300 円×24L×3 日=237,600 円								
事業実施状況	[事業実績] テント 8,250 円×60 張=495,000 円 段ボールベッド 9,878 円×60 台+送料 66,000 円=658,680 円 マスク 33 円×1,000 枚×3 日間=99,000 円 消毒液 2,750 円×24L=66,000 円 8,283 円×16 個(15kg/個)=132,528 円 7,733 円×5 個(15kg/個)=38,665 円 保護ゴーグル 6,963 円×3 箱(10 個/箱)=20,889 円 事業費合計実績額 1,510,762 円	• 賏	↑後の取組。 購入した資 うに活用し	機材の設置	刊用方法なと	ごの訓練を実施し、	実際の避難所運営時(こおいて感染症対	対策を十分に取り入れることが出来るよ
備		I							
考									

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 新冠町新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業 開始/令和2年 6月 ~ 終了/令和3年 3月 1.9 事 業 名 事業期間 企画課商工労働観光グループ商工労働観光係 事業実績額 4,400,000円 事業実施所管 「目的] 支給件数 説 明 新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、売上の減少した中小企業、小規模事業 指 計画値 100 件 者及び個人事業者に対して支援金を交付することを目的とする。 実績値 22 件 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 ①町内に主たる事務所・事業所を有する中小企業・小規模事業者 支援金額は200,000円と少額ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、国が実施する持続化給付金の対 業 ②町内に住民票を置く個人事業者 象とならない事業所に対する事業継続支援とし、各中小事業者の経営持続に貢献できたと思われる。 \mathcal{O} 計画当初の想定対象事業者数は、町内事業者の約7割と想定し、約3割が国の持続化給付金の対象になると思われたが、緊急事態官 「内容] 概 言の発出などにより、町内事業者が受けた影響は非常に大きく、約8割の事業者が国の持続化給付金の対象となったため、町の支援金 新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、令和2年1月から12月までのうち、 対象事業者は約2割の22件に留まった。 ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少し、かつ国が実施する持続化給付金の 対象とならなかった事業者へ支援金を交付する。 ・1事業所 @200,000 円 100事業所を想定(町内商工業者数150事業者の約7割) ※農林水産業、軽種馬産業を主な事業として営む事業者は対象外 「事業実績] 期間中において、22事業所からの申請があった。 (申請期間 令和2年6月1日から令和3年3月31日) 【支援金】 @200,000 円×22 事業所 4,400,000 円 事業実施状況 [今後の取組み] 備 考

事業	N o 2 0	事	業 名	農林水産業経営継続支援金					事業期間	開始/令和3年	₣3月 ~ 終了/	令和3年3月
事業	実績額	00,	000円	_					<u> </u>	事業実施所管	産業課産業グ	シープ農産係
	[目的]						交付件数	説		明		
	れる農林水産業	において	、事業者が来	工件い、今後の需給動向に大きな影響が懸念さ ででは業を希望を持って取り組むことができ ででである。		計画値	100件	指標は交付件数とする。	(町内農林水産事	業者数 約270紀	圣営体)	
						実績値	2件					
事業の概要	事業収入が、前続化給付金の対	年対比 2	20%以上減少	美者のうち、令和2年1月から12月末までの 少した経営体を対象とする。(ただし、国の持	収るを実知	益期が偏在 ことが困難 交付要件と 施にあたっ の徹底を図	である一方、国 し、国の持続化 ては、申請期限 lった。	業者にあっては、その他の 内経済状況等により緩やか 給付金の対象とならなくと までの間、生産団体等の協力	な需給減退による」 : も、経営に一定の 力を得ながら、町内	販売価格の低下が懸影響があった事業 3全戸へ制度内容を	系念されたことから、者を支援することと掲載したチラシを計	年間事業収入の減した。 6回配布するなど、
女	[内 容] 対象事業者に	対し、一	≇20万円ℓ	D経営継続支援金を交付するもの。	いて - して	は、主力の 部影響が認 当該支援金	ピーマンが過去 はめられた畜産業 の申請は2件に	生産は、セールの中止や延 最高の販売額を記録するな :(酪農・肉用牛)や水産業 留まったものである。 :者が、次期の営業を継続す	とど、コロナ禍の影 にあっては、国の持	響が少ない結果と 特続化給付金の交付	なった。 †対象となったことか	
	[事業実績] 〇申請受付期	間令	和3年1月1	1 2 日~3月15日								
事業実施状況	○申請件数	2	件		_	今後の取組 事業の完了	み] ·をもって支援を	終了する。				
施状況	○交付金額	2	件×200,	$0\ 0\ 0 = 4\ 0\ 0$, $0\ 0\ 0\ \Pi$								
備												
考												

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和3年2月 ~ 終了/ 令和3年3月 2.1 事 業 名 野菜促成栽培施設環境モニタリングセンサー導入補助金 事業期間 事業実施所管 産業課産業グループ農産係 事業実績額 751,000円 「目的] 受益戸数 説 明 新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる農業基盤の強化のため、適正な生育 管理による農産物の高品質化と、効率営農による生産性の向上を図るほか、農作業 計画値 30戸 の省力化により、従事者の接触機会を抑制し、新型コロナウイルス感染症の拡大防 指標は受益戸数とする。(町内施設園芸事業者数 47経営体) 止に努めるため、ビニールハウス内の環境モニタリングセンサー(気温、湿度、C O 2 濃度、土壌温度、土壌水分等を収集するもの)の導入を支援するもの。 実績値 12戸 事 [対 象] 「事業の評価・効果検証] 業 町内に所在し営業する施設園芸農業者 天候等の環境変化が不確定な自然を相手とする農業において、園芸施設毎の生育環境の管理は、これまで農家自身の経験を頼りに行 \mathcal{O} われていたことから、本年度より、一部の農家圃場にて試験的にビニールハウス内の環境モニタリングセンサーの導入が行われていた。 概 当該設備の早期導入を求める要望が寄せられていたこともあり、現下の新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、強い農業基盤の [内容] 確立を図るため、積極的な取り組みを進める農業者の支援を目的に、当該補助事業を実施したものである。 要 園芸施設用環境モニタリングセンサーの導入費を10分の3以内で補助するも 導入効果は、来季の実績により確認されることとなるが、各種数値の計測、データ化により、作物の生育環境の最適化や農作業の省 の(1戸あたりの補助金上限を20万円までとする) 力・効率化、さらには生産性の向上及び作物の高品質化が期待される。 また、当該感染症の再拡大等、生産現場における労働力の不足の懸念や、感染拡大を防ぐ取り組みに備える観点からも、当該設備の 導入意義は極めて高いものと評価している。 「事業実績」 ○事業主体 新冠町農業協同組合 「今後の取組み】 事業実施状況 ○事業費等 受益戸数 12戸 総事業費 2,689,775円 導入機器の効果検証を進め、未導入農家への促進や、スマート農業の実施に向けた事業の拡張について今後検討していく。 環境モニタリングシステム 5基 簡易型土壌水分測定器 15基 ○補助金額 751,000円 備 考

事業N	2	4	事	業	名	\tau	トッキ最小成貝放流事業補助金					事 業 期	間	開始/令和3年	₹2月 ~	終了/ 令和:	3年3月
事業実	續額		l, 4	0 (), 00	0	<u>"</u>					<u>'</u>	事業	美 進所管	産業調	課産業グルー	プ水産係
ĭ	とに伴う	ロナウ 漁業v	7人減少	ンより)、漁家の	事	を受け、需要が激減したことによる魚価の低 らしと経済を立て直す為、ホッキ資源の維	指標	計画値	放流量 5,000kg	4	説 指標は放流量とする	5 .		明		
	 対 象]		、	一反と	AP#V7f黑4	受里/	の増と所得向上を目指す。		実績値	5,007.5kg f・効果検証]							
業 の 概 要	ひだか [内 容] ホッキ] -最少成	な貝購力	、費 月								興を図っている紀 考えおり、今回 <i>0</i>			が図られ	た。	
	[事業実 ホッキ 事業費	[續] - 最小后 - 5,007 - 2,010 - 3,70%	対 5 5 kg 購 5 12 円 以内 补	、及で 構入 浦助:	金上限額		00, 000 円										
事業実施状況	佃 奶 並	公 人们们	1, 400		, F3			事				っても期待できるこ	ことから	5、次年度以降	をは、当該	女補助事業を町	単費により
備																	
考																	

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年12月 ~ 終了/令和3年3月 2.7 事 業 名 町有牧野Wi-Fi整備事業 事業期間 事業実施所管 総務課総務グループ防災係 事業実績額 6,328,000円 「目的] 機器設置施設数 說 明 国の高度無線環境整備推進事業により整備した光回線を使用し、町有牧野内に 18か所 計画値 Wi-Fi によるネットワーク環境を整備し、預託牛及び町有牛の管理環境を充実させ ることにより、営農効率の向上を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて 実績値 18か所 いる畜産農家の利益の確保に資することを目的とする。 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 町有牧野の各施設(看視舎、宿舎A・B、新牛舎、育成パドック、肥育牛舎、 畜産業においても、労働力不足の解決や営農効率の向上を図るため I C T技術の導入が重要とされる中、当事業により町有牧野内に Wi-Fi によるネットワーク環境の整備及び牛舎監視カメラの施設整備を行った。これにより、スマートフォン、タブレット端末などか 育成牛舎) 業 ら牛舎内のリアルタイム映像を確認することが可能となり、さらに、インターネット経由にて町有牧野外からもリアルタイム映像の確 \mathcal{O} [内容] 認が可能であることから分娩事故率の減少、従事者の労働負担の軽減に寄与することが期待できる。 ①設置機器 概 【内訳】 要 屋内アクセスポイント1台 屋外アクセスポイント1台 拠点間通信アンテナ1台 電源装置一式 5セット 牛舎監視カメラ 15台 ルータ・LANケーブル一式 ②設置工事 ③調杳設定 「事業実績] 町有牧野内に Wi-Fi によるネットワーク環境を整備、スマートフォン、タブレッ ト端末などから牛舎内のリアルタイム映像を確認できるよう環境整備を行った。ま た、インターネット経由にて町有牧野外からもリアルタイム映像を確認できる仕組 事業実施状況 みを構築した。 「今後の取組み〕 当事業で整備した施設を効果的に運用するとともに、適切な維持管理を継続して行っていく。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 事 業 名 温泉入浴元気アップ事業 開始/令和2年8月 ~ 終了/ 令和3年3月 3 4 事業期間 事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ福祉係 事業実績額 4、304、741円 「目的] R2 年度 説 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高齢者及び障がい者の外出の機会が減り、 指 計画値 15, 647 延べ利用者数 心身機能の低下が危惧されたことから、新冠温泉「レコードの湯」での入浴の機会を増やし 事 温泉効能による免疫力アップや心身機能の維持・向上を図る為、無料入浴券を交付したもの。 実績値 10, 272 業 「対象] 「事業の評価・効果検証] ・高齢者(70歳以上) \mathcal{O} ・障がい者(身体・知的・精神の各障害者手帳所持者) 【高 齢 者】交付者数(531名)、交付枚数(12,744枚)、利用枚数(9,474枚)、利用率(74.3%) 概 【障がい者】交付者数(132名)、交付枚数(3,168枚)、利用枚数(798枚)、利用率(25,2%) 「内容] 要 令和2年9月~3月までを対象期間とし、対象者一人当たり24枚の無料入浴 【交付者数】 券を交付。 区分 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計 高齢者 495 12 5 531 4 4 **瞳がい者** 0 129 1 0 1 0 132 「事業実績] 合計 624 13 663 【延べ利用者数】 印刷製本費 160,965円 区分 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計 通信運搬費 34,976円 高齢者 1,383 1,285 1, 143 1,392 1, 198 1,274 1,799 9,474 委託料 4, 108, 800円 障がい者 86 76 117 116 157 163 798 事業実施状況 合計 1,368 1,509 10, 272 1,469 1,219 1, 314 1,431 1,962 [今後の取組み] 新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、予防接種が広く行き渡ることによる感染予防の効果に今後期待が寄せられ ています。しかし、しばらくは感染予防の継続が必要となり、感染を恐れ自宅に閉じこもりがちとなっている高齢者や障がい者の 心身機能の低下が今後も危惧される為、新冠温泉「レコードの湯」での入浴の機会を増やし温泉効能による免疫力アップや心身機能 の維持・向上を図る為、無料入浴券の交付を今後も実施して行きます。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No ひとり親世帯支援給付金 開始/ 令和2年10月 ~ 終了/ 令和3年3月 3.5 事 業 名 事業期間 事業実績額 事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係 960,000円 [目的] 2 年度 明 説 ※算出方法等を説明 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯等 計画値 9世帯 対象世帯数 に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等 に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援する。 実績値 9 世帯 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 (1) 令和2年5月31日時点で、ひとり親世帯等に該当する者 対象世帯に対し100%支給することが出来たことで、新型コロナウイルス感染症の影響により、負担等が増加した世帯に対し支援を (2) 申請日時点で、町の住民基本台帳に記載されている者 行うという事業目的を達成することができた。 (3) ひとり親世帯臨時特別給付金の対象とならなかった者 \mathcal{O} 概 「内容] 給付金の額:子ども一人につき5万円 要 ※二人目以降は1人につき3万円を追加支給 当初対象見込:9世帯 受付期間:令和2年10月1日~令和3年2月26日 給付時期:令和2年11月5日~令和3年3月15日 「事業実績] 支給世帯等 ○子ども1人世帯 50,000 円/世帯×8 世帯×2 回=800,000 円 ○子ども2人世帯 事業実施状況 80,000 円/世帯×1 世帯×2 回=160,000 円 「今後の取組み】 今後も必要に応じてひとり親世帯の負担軽減のための事業等を検討する。 備 考

事業No	3 6	事	業	名	修学旅行	支援事業	(小学校)							Ē	事 業	期	間	開始/令和2年	11月 ~	~ 終了/	令和3年1	1月
事業実績	責額 _	1	4,	800)円									•	:	事業多	尾施 原	所管 管理	課管理	ゲルーフ	"学校教育(系
原	目 的] 	こ配慮した	修学的	 徐行を実施	色することに	よって生じ	こる保護者の)経済的負担を	指標	計画値	実施率 100%			実施率	計画			交 朝日小学校				
										実績値	50%			:	※新冠		ミについ	文 ハては、他の制度 ハない。	1校	より負担	軽減が図られ	たこ
業 の概 要 「FF 」	から対象と 内 容] 多学旅行支	を はしてい 接補助金 11月1 で ル(国)	たいていない。 9~20 37,2 62,4 10,4 14,8 宿泊部)日 胆 200 円 (128 円 (28 円 〔 300 円 (部屋数の	振地方 64 ① ② ③ ②一①一③ 2 ² 一①一③	手生児童 4		引られたこと		感染症対策 新冠小学校	文においても	でより参加、同様の事	業を予定し	ていたが、国	国の Go	To 1-5^	、ル 事	ることで修学旅行事業の利用により 町からの支援事	保護者負	担が増加	することなく』	-
事業実施状況									-	今後の取組 今後も感導	み] 染症の状況に	配慮し、事	業の円滑な	実施を図る。								
備																						
考																						

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 13・37 事 業 名 修学旅行等支援事業 (中学校) 開始/令和2年9月 ~ 終了/ 令和2年10月 事業期間 管理課管理グループ学校教育係 事業実績額 200,482円 事業実施所管 [目的] 実施率 説 感染症対策に配慮した修学旅行を実施することによって生じる保護者の経済的負担を 指 計画値 100% 実施率 計画 新冠中学校 修学旅行 宿泊研修 2事業 軽減する。 実績 新冠中学校 宿泊研修 1 事業 実績値 50% ※新冠中学校修学旅行については、他の制度の利用により負担軽減が図 られたことから実施していない。 [対象] 「事業の評価・効果検証] 事 感染症対策を行うことでより参加しやすい環境を整え、保護者負担を軽減することで修学旅行を円滑に実施することができた。 新冠中学校生徒(2年生)※宿泊研修 新冠中学校修学旅行においても、同様の事業を予定していたが、国の Go To トラベル 事業の利用により保護者負担が増加するこ ※新冠中学校修学旅行については、他の制度の利用により負担軽減が図られたこと となく感染症対策(バスの台数増)に配慮した修学旅行が実施可能となったことから、町からの支援事業は実施していない。 \mathcal{O} から対象とはしていない。 「内容] 概 修学旅行等支援補助金 新冠中学校 10月1~2日 胆振地方 2年生児童59名 当初経費 590,000 円 ① 変更後経費 1, 159, 527 円 ② Go To トラベル(国) 304, 145 円 ③ 教育旅行支援事業(道) 64,900 円 ④ 差 額 200, 482 円 ②-①-③-④ 増額理由 バスの大型化(密の防止) 「事業実績」 10月1~2日 記載内容のとおり実施 [今後の取組み] 今後も感染症の状況に配慮し、事業の円滑な実施を図る。 備 考

事業No	4 0	事	業	名	学習指導員配置事業						事業期間	開始/令和	2年8月 ~	終了/ 令和3年3月
事業実績	責額 _	1, 9	31,	2 7	2円						事業実施	<u></u> 所管 管	查理課管理 :	グループ学校教育係
親	目 的] 「型コロナ 学習指導」				ための少人数指導等、児童生徒の学びを保障するた る。	指標	計画値	配置率 100%			説 町内学校の配置割合		明	
事〔汶	寸 象] 所冠町立小					[学習指導員	100% i・効果検証 を配置する。		〉人数指導等	、感染症対策に配慮した学習	を行うことを	ができ、児童生	- 徒の学びの保障に効果的
の 概 に 対	7 容] 学習指導員 £用期間				7日採用 ら令和3年3月31日まで	<u></u>	っった。							
事	事業実績] 合料 別末手当 通勤手当 社会保険*						今後の取組。 今後も感染		習環境の整備	着を行ったう	えで教育活動を継続する。			
備考														

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年10月 ~ 終了/ 令和3年3月 4 1 事 業 名 新冠小学校プール改修工事 事業期間 事業実績額 22,927,300円 管理課管理グループ学校教育係 事業実施所管 [目的] 整備率 説 令和2年度は、密の防止や衛生面等、新型コロナウイルスに係る感染症対策が十分ではな 計画値 100% 学習環境の整備率 計画 新冠小学校プール いという理由から小学校プールの開設を中止した。次年度は、十分な感染症対策を実施した 実績 新冠小学校プール うえで開設する必要があることから、換気設備の新設、シャワー・洗眼設備を増設し分散す 実績値 100% ることで密を防ぎ、増設後の環境に対応可能なボイラーと給水管の改修をあわせて実施す る。さらに、水中感染のリスク軽減のため、塩素濃度等適切な水質管理が求められることか ら、ろ過機改修を実施し、衛生面の向上を図る。また、冬期間の工事となることから、凍結 事 防止のため、工事期間中は上屋シートを取り付けて実施する。 業 「対象] 「事業の評価・効果検証] 改修工事を実施することで、次年度の開設に向け、必要な整備を実施することができた。 \mathcal{O} 新冠小学校プール 感染症対策に加え、衛生面の向上が図られる。 概 要 「内容] 上屋シート取付清掃 190, 300 円 更衣室・トイレ換気扇改修工事 187,000 円 シャワー廻り改修工事 4,400,000 円 ろ渦機改修工事 18, 150, 000 円 [事業実績] 上屋シート取付清掃 令和2年11月実施 更衣室・トイレ換気扇改修工事 令和3年 1月竣工 シャワー廻り改修工事 令和3年 3月竣工 事業実施状況 令和3年 3月竣工 ろ渦機改修工事 [今後の取組み] 今後も感染症対策、学習環境の整備を行ったうえで教育活動を継続する。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

 事業No
 42 · 69 77 · 78
 事業 別 間 開始/令和2年9月 ~ 終了/ 令和3年3月

事業実績額 _ 3, 714, 771円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

			-						
	[目 的] ギガスクール構想の推進に伴うサポート体制の拡充及び休校時のオンライン学習などを	指		整備率			説		明
	そガスクール構造の推進に伴うりホート体制の拡充及い体校時のオンプイン学音などを 見据えた整備を行うことで通常学習の充実及び体校時の学びを保障する。	標	計画値	100%			学習環境の整備率	計画 小中学校 3 校 実績 小中学校 3 校	
事			実績値	100%				入順 有"丁丁以 0 (X	
業 の 概 要	[対 象] 新冠町立小中学校 [内 容] I C T機器活用支援講師謝礼 I C T機器の操作支援及び設定作業委託料 モバイルルーター及び書画カメラ購入費 モボイルルーター通信運搬費	_	I C T機 においても 一方、整 必要となる	、機器の活 備された機 が、講師招	ることにより 用によりす^ 器を有効に活 鳴や業務委託	くての子どもた 日まるために そを実施するこ	たちの学びを保障で には、授業における ことで、円滑に行う	きる環境を構築でき7 ICT機器の利用、ホ ことができた。	発生等による学校の臨時休校等緊急時た。 後器の設定・操作等、関連する業務が 実施可能なICT環境の整備が図られ
事業実施状況	[事業実績] ・ICT機器活用支援講師謝礼(10月~3月) 6カ月分 600,000円 ・ICT機器の操作支援及び設定作業委託料(10月~3月) 6カ月 1,216,116円 ・モバイルルーター購入費 63台 817,740円 ・書画カメラ購入経費 3台 115,500円 ・モバイルルーター通信運搬費(12月~3月) 63回線分 965,415円 合計 3,714,771円	_	今後の取組 ² 今後も感染	-	習環境の整備	着を行ったう;	えで教育活動を継続	さ する。	
備考	 ・公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)補助金 52,000 円 補助金地方負担分 41,000 円(交付金を充当) ・公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置促進事業)補助金 908,000 円 補助金地方負担分 726,000 円(交付金を充当) ・地方単独事業分(No42)1,022,356 円 (No69)965,415 円 計 1,987,771 円 								

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年12月 ~ 終了/令和3年3月 4.9 事 業 名 防災施設等Wi-Fi整備事業 事業期間 事業実施所管 総務課総務グループ防災係 事業実績額 13,142,000円 「目的] 整備筒所数 説 明 国の高度無線環境整備推進事業により整備した光回線を使用し、避難所等の防災 計画値 5ヶ所 避難所4ヶ所及び潮位監視場所1ヶ所 施設を中心に Wi-Fi を整備し、防災拠点の環境充実を図り、併せて節婦漁港に潮位 監視カメラを整備し、災害等発生時の状況を遠隔で把握できる仕組みを構築し、安 実績値 5ヶ所 全確保に資することを目的とする。 「対象] 「事業の評価・効果検証] 近年、北海道では「平成28年8月北海道大雨激甚災害」、「平成30年北海道胆振東部地震」など多くの災害が発生しており、災 避難所 4 箇所(泊津生活館・新栄開拓婦人ホーム・本町多目的交流センター・ 害時に必要な情報伝達手段の確保が急務とされている。当事業においては高度無線環境整備推進事業により整備した光戸線を使用 筋婦体育館)、 事 し、防災施設を中心にWi-Fi を整備し、災害・感染症対策等の情報発信・受信ができる環境を構築することで、いち早く各情報を活 潮位監視 1箇所(節婦漁港) 用できる防災拠点の整備を行った。 業 また、津波発生時の状況確認手段として、節婦漁港に暗視機能付きの潮位監視カメラを整備したことにより、安全に遠隔地からリ \mathcal{O} アルタイム映像を確認できる仕組みを構築し住民及び災害対応者の安全確保を可能とした。 「内容] ①設置機器 概 【内訳】 基地局用ルーター一式 、VPNルーター5台、 認証装置1台、無線LANコントローラー1台、 無停電電源装置6台、遠隔自動電源制御装置7台、 屋内用アクセスポイント6台、潮位監視カメラ一式 ②設置工事 ③調査設定 「事業実績] 役場庁舎内に認証装置等のセンター設備を設置し、節婦避難所、本町多目的交流 事業実施: センター、泊津生活館、新栄開拓婦人ホーム及びひだか漁業協同組合新冠支所に公 「今後の取組み〕 当事業で整備した施設を効果的に運用するとともに、適切な維持管理を継続して行っていく。 衆無線LAN設備を設置した。また、併せて節婦漁港に潮位監視カメラを整備し、 状況 節婦漁港の状況を遠隔で把握できる仕組みを構築した。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年12月 ~ 終了/ 令和3年3月 5.0 事 業 名 防災活動支援事業 事業期間 総務課総務グループ防災係 事業実績額 6,895,460円 事業実施所管 購入率 明 「目的] 説 新型コロナウイルス感染症対策のため、被災時には、避難所開設数を増やし分散化を図 計画値 100% 指標は購入率とする。 る必要があることから、感染症対策の備蓄消耗品を購入するもの。 購入実績数/購入計画数 実績値 100% 「対象] 「事業の評価・効果検証] 各避難所 事 ・事業 No17 に加え、被災時の分散避難を想定し感染症対策を講じるための備蓄消耗品を一定程度備蓄できた。 業 「内容] 非接触型体温計 30 個 330,000 円、アルコールティッシュ 500 個 250,000 円、 \mathcal{O} 圧縮タオル 500 枚 165,000 円、タオル (大) 500 枚 18,150 円、 概 タオル(小)800枚 15,840円、ペーパータオル10箱 52,800円、 要 清掃用洗剤・ハンドソープ 130 個 39,900 円、手袋 500 双 275,000 円、 フェイスシールド・カッパ各 150 組 165,000 円、バケツ 30 個 21,450 円、 ラップ・ポリ袋各 100 個 276, 100 円、パーテーション 5 個 1,507,550 円、 スプレー容器・蓋付ゴミ箱各 50 個 108,000 円、ストーブ 50 個 250,000 円、 簡易ベッド 200 個 2,112,000 円、テント 100 個 869,000 円、 テント目隠しシート 160 個 440,000 円 事業費合計 6,895,790 円 「事業実績」 非接触型体温計30個 198,000円、アルコールティッシュ2,640個 290,400円、 圧縮タオル 2,200 枚 605,000 円、タオル (大) 5,000 枚 139,700 円、 タオル(小) 6,400枚 93,610円、ペーパータオル630箱 103,950円、 清掃用洗剤60個 19,800円 ハンドソープ300個 99,000円、 「今後の取組み〕 手袋 15,000 双 165,000 円、フェイスシールド 1,100 個 217,800 円 ・備蓄消耗品の適正な管理と地域と協同した防災体制を確保するため、これらを活用した訓練等を実施し、防災意識の高揚を図って カッパ600個 151,800円、ジップロップ袋120個 29,040円 いく。 バケツ 50 個 33,000 円、ラップ 120 個 13,200 円、ポリ袋 500 個 220,000 円、 パーテーション 17 個 850,850 円、スプレー容器 80 個 35,200 円、 蓋付ゴミ箱 60 個 204,600 円、ストーブ 50 個 401,500 円、 簡易ベッド 200 個 1,617,000 円、テント 103 個 967,010 円、 テント目隠しシート 160 個 440,000 円 事業費合計実績額 6,895,460 円 備 考

事業N	To 5 1	事	業 名	避難所設置事業	NAT THE PROPERTY OF THE PROPER						事業	期間	開始/令和3年	三1月 ~	終了/ 令和3年3月
事業ま	尾續額	16,	720, 0	00円								事業	美実施所管	総務課	総務グループ防災係
	[目 的] 新型コ	ロナウイル	ス感染症対策の	ため災害時の分	散避難所を設置する。	指標	計画値	新規設置 1 棟 1 棟			分散避難のため	説の新たな避	難所設置数	明	
事業の概要	[内 容] プレハ				辟難を促進し、新型 コロナウイ	新 ナウ	事業の評価 たに避難所 イルス感染	症対策を講じ	ることが同	可能となった。				皮災時の避難	所運営における新型コロ
事業実施状況		東 1棟 設備	1F49㎡ 電気・テレビ 1坪タイプ(アンテナ	計98㎡ (30坪)	今				ける新型コロヴ	ナウイルス感染症	三対策のモラ		引き続き訓	棟等を実施し、感染症対策
備考						ı									

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年9月 ~ 終了/令和2年10月 5.2 事 業 名 广舎等三密対策事業 事業期間 事業実施所管 総務課総務グループ総務係 事業実績額 583,000円 [目的] 設置数 説 明 新型コロナウイルス感染症対策のため、庁舎等の執務室、各窓口にパーテーショ 計画値 2.0 全ての窓口にパーテーションを設置することができた。 ンを設置し、飛沫感染防止を図る。 実績値 20 「対象] 「事業の評価・効果検証] 事 庁舎等の各窓口にパーテーションを設置し、飛沫感染防止を図ったことにより、現在までコロナウイルスの感染は発生していない。 庁舎等で勤務する職員及び来庁する住民 業 また、パーテーションにより、窓口へ来庁した住民の方に安心して手続きなどを行っていただくことができた。 \mathcal{O} 「内容] 概 パーテーションの購入 ①デスクパーテーション @5,500円×50枚 =275,000円 ②窓口用パーテーション @15,500円×20枚=310,000円 585,000円 ※設置場所 役場庁舎 レ・コード館 新冠町民センター他 「事業実績」 窓口用パーテーション @29, 150 円×20 枚=583, 000 円 高さ調整可能な窓口用パーテーションを購入することとしたため、計画時の単価 事業実施状況 より高額となり、窓口用パーテーションのみの購入となった。デスク用パーテーシ [今後の取組み] ョンは別途購入した。 今後においても、新型コロナウイルス感染症対策のため、庁舎等の執務室、各窓口にパーテーションを継続設置し、飛沫感染防止 を図っていく。 備 考

事業N	o 5	5 3	事	業	名	5	コロナ感染症対策備品購入支援事業						事 業 期 間	開始/令和24	年 9月 ~	終了/ 令和3年 3月
事業第	毛積額	į	1 6	, 2	257,	0	0 0円						事業	美実施所管	総務課	総務グループ総務係
t	Manual Ma							指標	計画値	申請件数 100 件 184 件			説 指標は申請のあった件数と	する	明	
業 の _	[内 容 令和 4分の:	の事業 引 2年4 3を補助	月から ^々 カ(補助	力上限	10万F	円)	に購入した感染対策用備品の購入費用の 業者=1,000,000円		事業の評価	・効果検証ま定より多く		申請があり	、各事業者が感染拡大を防	ぎながら事業を	継続していく	環境を整えるための
事業実施状況	申請係	期間 《件数			1日~年 184 ,000	件	3年3月10日		今後の取組		た備品を活用	月し、感染対	策を行いながら事業を継続す	するよう呼びか	けを行う。	
備																
考																

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年10月 ~ 終了/令和3年3月 5 4 事 業 名 新冠町プレミアム商品券発行事業 事業期間 事業実績額 34,721,974円 企画課商工労働観光グループ商工労働観光係 事業実施所管 販売額 說 [目的] 明 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、家計への支援を行なうために実施され 計画値 55,500 壬円 た「特別定額給付金」を町内での消費に繋げることで、新型コロナウイルスの影響 により売上が減少している町内事業者を支援することを目的として、プレミアム付 実績値 55,500 千円 商品券事業を実施したものです。 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] ・本事業は、プレミアム率50%と、当町では前例のないプレミアム率の商品券事業となり、多くの町民に関心を持っていただき予 業 ①一次販売~町民一世帯 2冊まで 定販売数も完売し、目的である町内事業者の支援が行えた。 ②二次販売~町民一世帯、希望者のみ上限10冊まで \mathcal{O} ・販売方法も当町では初めての試みとして、町内三カ所の郵便局窓口での委託販売を行ない、購入希望者殺到による混雑を避けるこ とができ、新型コロナウイルス感染症対策にも対応できた。 「内容] 概 また、発売開始日も10月の年金支給日に合わせて行い、高齢者も購入しやすい環境を整えることができた。 町内登録店で利用できる、プレミアム率50%(内10%分については北海道の ・さらに2次販売は購入希望者のみ「往復はがき」にて申込む方法を導入して、購入希望者殺到による混雑を避けることができ、こ 補助金を活用)の商品券を発行した。(5,550 冊発行) ちらも新型コロナウイルス感染症対策に対応することができた。 ・一冊 15,000 円分 (500 円×30 枚綴) 利用できる商品券を 10,000 円で販売。 ※1世帯2冊を上限とした ·事務費 7,033,974円 ※運営主体~新冠町商工会 「事業実績」 ①一次販売 令和2年10月15日から11月30日まで 販売冊数~ 2,772 冊 販売額 ~27,720,000 円 ②二次販売 令和2年12月 1日から12月 8日まで 事業実施状 ※希望者のみ、往復はがきにて申込み 「今後の取組み〕 令和2年12月18日から12月22日の5日間で販売 販売冊数~ 2,778 冊 新型コロナウイルス感染症については、未だ終息の見通しが立っていないことから、必要に応じ、引き続き町内事業者の支援策を検 販売額 ~27,780,000 冊 計する。 ※販売予定数、完売 ※令和2年10月15日発売開始、令和3年1月31日商品券使用期限 ※商品券販売総額 55,500,000 円 商品券発行総額 83,250,000 円 商品券換金額 83,188,000 円 換金率 99.93% 未換金額 62,000 円 町から商工会への補助金額 34.721,974 千円 (道補助金 5,545,866 円 町補助金(国交付金) 29.176,108円) 考

事業	ドNo 61 事 業 名 新冠町立特別養護老人ホーム恵寿	在会計繰出事業	業					事業期間	開始/令和3	3年 1月 ~ 終了	/ 令和3年 2月
	事業実績額 2,373,250円							事業	美庭所管	特別養護老人	ホーム恵寿荘
	[目 的] 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、居室内の空気除菌対策のため、各居室に を新たに設置し、感染症予防を図ることを目的とする。		標	計画値	70名		指標	説 は入所定員とする。		明	
事業の	[対 象] 新冠町立特別養護老人ホーム恵寿荘		_		・効果検証] 窓開け換気を	上が、補完と	・ して空気	清浄機を設置する	ことにより、除	菌効果を高め感染予	防強化を図ることが
概要	[内 容] 空気清浄機 25 台 × 90,000 円 = 2,250,000 円 消費税 225,000 事業費合計 2,475,000 円	т									
重	[事業実績] 空気清浄機 25 台 × 86,300 円 = 2,157,500 円 消費税 215,750 事業費合計 2,373,250 円	Щ									
事業実施状況			新		ウイルス感染			- 事で感染機会軽減 音を実施し、感染リ		きたことから、引続き ら める。	入所者が安心・安全
備考											

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 6 2 開始/令和3年1月 ~ 終了/ 令和3年3月 事 業 名 スマホ収納導入事業 事業期間 税務課税務グループ納税係 事業実績額 207,900円 事業実施所管 「目的] 説 チェック項目 町税等の納付時に人との接触を防ぐために自宅で納付ができるようにスマホ収納を導入 計画値 75 消込テスト、消込後の照会画面表示テスト、軽自動車税継続検査票作成テストな し、納税者等の不安を緩和するとともに、コロナウイルス感染のリスクを回避する。 どのチェック項目 実績値 75 「対象] 事 「事業の評価・効果検証] 平成28年4月に北海道銀行及び地銀ネットワークサービス㈱と収納事務委託契約を締結し、コンビニ収納サービスを導入してい 町税等の納付・納入者 業 コンビニ収納で利用している納付書のバーコード情報をスマホアプリで読み取ることで納税が可能となるスマホ収納の導入は、現在 \mathcal{O} のコロナ過において外出をせずに自宅で納付が可能となり、感染防止に大変有効である。 「内容] 概 スマホ収納の導入に向け、本町の基幹システムにおいて事前に消込テストやスマホ収納消込分の軽自動車税継続検査票作成のテスト スマホ収納の本番稼働後の事故等を防ぐために、本町の基幹システムが正常に稼 を行った結果、75の項目全てで正常であることを確認した。 働するか事前取込テストを行う必要があり、そのテストに係る費用 スマホ収納機能事前取込テスト業務委託 取込テスト一式 189,000 円×1.1=207,900 円 [事業実績] テストの結果、本町の基幹システムは、正常に稼働することが確認できた。 事業実施状況 [今後の取組み] 事前テストの委託期間と並行して、北海道銀行及び地銀ネットワークサービス㈱との収納事務委託契約に「スマホ等による決済サー ビス」を追加する変更契約を令和3年4月1日に締結し、同日から運用が可能となった。 併せて、納税義務者や町民に向け、周知を行い、町税収納率の向上に努める。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 事 業 名 とどまる観光コンテンツ創造事業 (にいかっぷウエディング) 開始/令和2年12月 ~ 終了/ 令和3年3月 6.3 事業期間 事業実施所管 企画課商工労働観光グループ商工労働観光係 事業実績額 1,243,000円 事業進捗率 [目的] 説 明 観光×ウエディングで「とどまる観光」を目指し、町内の新しい馬産地観光の 指 計画値 100% コンテンツをつくる。カジュアルウエディング又は少人数のウエディングを基本 とし、コロナ禍に順応しながら、都市圏からの新しい誘客を図る。 実績値 100% 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] コロナ禍に順応した観光×ウエディングでとどまる観光コンテンツ事業の準備が整えられた。 新冠町観光協会 業 新しい事業であり、新冠町西泊津地区に移転した新冠ホロシリ乗馬クラブと隣接する新冠温泉レ・コードの湯・ホテルヒルズ \mathcal{O} を活用した事業であるため、今後の新たな観光事業展開に先鞭をつける事業と思われる。 「内容] 概 事業PR動画等作成費用、結婚式会場等装飾品・被服の購入、類似事業視察経 要 費を新冠町観光協会に補助する。 「事業実績] 新冠町観光協会補助金交付申請額 1,243,000 円 補助金交付決定額 1,243,000 円 補助金実績報告額 内訳:会場・馬装飾品 セレモニーシンボル作成等 133,684 円 事業実施状 乗馬スタッフ制服(3名分)、防寒ジャンパー等 189, 173 円 「今後の取組み〕 プレ結婚式費用 195,272 円 PR動画プロモーション映像制作一式 177,000円 新しい馬産地観光メニューとして、町外からの誘客を図るほか、町民からも需要のある事業になるよう、ホームページ等で告知 ポスター印刷費 90,370円 を継続していく。 結婚情報誌広告費(巻頭ページ1面) 396,000 円 視察研修費 (熊本県) 104, 120 円 合計 1,285,619 円 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/ 令和2年12月 ~ 終了/ 令和3年3月 6 4 事 業 名 新冠町巣ごもり暖房費等支援金事業 事業期間 町民生活課町民生活グループ社会係 事業実績額 25,791,064円 事業実施所管 [目的] 明 說 2 年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、外出自粛により暖房費の負担が ※算出方法等を説明 増加している町民に対し、支援金を給付することで家計への支援を行うことを目的 2,543 世帯 計画値 対象世帯数 として実施する。 実績値 2,464 世帯 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] 令和2年12月1日(基準日)に、新冠町に住民登録を有する者 対象世帯に対し96%以上の世帯に支給することが出来たことで、新型コロナウイルス感染症の影響により、暖房費等の負担が増加 業 ※施設等に入所しており、利用料とは別に暖房費や冬季加算が無い方は対象外 している町民に対して支援を行うという事業目的を達成することができた。 \mathcal{O} 「内容] 概 支援金の額:1人世帯当たり 1万円 当初対象者: 2,543世帯(基準日時点の全世帯数 2,738世帯) 事務費内容:会計年度任用職員(1~3月分) 消耗品費 (コピー用紙等)、印刷製本費(封筒等) 通信運搬費 (郵送料等) 受付期間 : 令和3年1月12日~令和3年2月26日 給付時期 : 令和3年1月25日~令和3年3月16日 [事業実績] 支給世帯数:2,464世帯 事 業 費:24,640,000円 事 務 費: 1, 151, 064円 事業実施状況 [今後の取組み] 今後も必要に応じて町民の負担軽減のための事業等を検討する。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業N o 事 業 名 保健活動事業 事業期間 開始/令和2年12月 ~ 終了/ 令和3年3月 6.5 事業実績額 281, 435円 事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ健康推進係 「目的] 購入率 説 コロナワクチンの接種及び集団で実施する保健活動事業 (健診等) の会場内 指 計画値 100% 感染予防に必要なパーテンションの購入率を指標とする。 にパーテーション (スクリーンついたて) を設置し、新型コロナウイルス感染 購入計画数/購入実績数 防止を図る。 実績値 100% 業 「対象] 「事業の評価・効果検証] \mathcal{O} 新型コロナウイルス感染症が発生している状況下の中ではあるが、各種健診(検診)については、受診時期が遅れること 保健センター等の健診(検診)会場 概 により、本来、早期に発見できた疾病等の治療が遅れる場合や、より悪化した状態で発見される恐れがあることから、地域 における新型コロナウイルスの感染状況も注視しながら、可能な限り実施している。 要 「内容] また、各種健診(検診)を集団で行う会場では、受診者に対するマスクの着用、会場入口でのアルコール消毒液の設置、 パーテーション及び付属品の購入 281,435円 体調不良受診者の事前把握(受付時の検温による発熱確認)など、感染対策を適正に対応し、事業従事者においても、マス ク及びフェイスガードを着用し、咳エチケット等の徹底、感染機会を減らすための工夫を講じた上で実施している。 それに加えて、この度購入したパーテーションも使用し、受診者や従事者等の接触機会を軽減することにより、更なる感 「事業実績] 染拡大防止に繋がった。 パーテーション @27,500 円×10 枚=275,000 円 連結ジョイント @715 円× 9 個= 6,435 円 合計 281,435円 「今後の取組み〕 各種健診(健診)等による感染拡大防止の他、令和3年度から本格的に実施される新型コロナウイルスワクチン接種に 係る、接種会場での感染拡大防止対策として使用し、継続して感染リスクの回避に努める。 備

事業	N o 6 8	事	業	名	PCR検査費	用補助事業						事	業期間	開始/	令和3年1月	~ 終	了/ 令和3年	3月
事業	美実績額 _	164	ļ, 3	00	<u>円</u>							<u> </u>	事業実施所	管保質	福祉課保	健福祉グ	ブループ福祉	业係
	[目 的] 新型コロ	ナウイル	ノス感	染症拡大	防止のため、P	CR任意検査費用の一	『を』指		R 2			任意PCR	説 検査件数(補		明を指標とする			
	補助することにより、感染拡大を防止する。					標	計画値	200 件										
事業の概要	任意のPCR検査を受けた町民。 [内 容] 検査費用の2/3を補助(上限20,000円)。							評価】 新冠町.		者が新型ニ								I .
事業実施状況	[事業実績] 任意PCI 補助実績	R検査実施						「今後の取組」	<i></i>									
										の不安解消	当等を図り、希	新型コロナ	ウイルス感	染症の感染	杂拡大予防 <i>0</i>	かため、補	助制度を継続	売する。
備																		
考																		

事業No 70 事 業 名 学校給食業務事業					事業期間	開始/名	令和3年3月 ~ 終了/ 令和3年3月					
事業実績額 <u>1,224,561円</u>					事業実施	所管	管理課管理グループ学校教育係					
[目的]	lla.		実施率		説		明					
長期間の臨時休業に伴う長期休業期間の登校日設定時に給食提供を実施する。	指標	計画値	100%		臨時休業に伴う授業時数		夏 実施校					
	241	実績値	100%		新冠町立小中学校 3杉	ζ						
[対象] 新冠町立小中学校		感染症の影	・効果検証] 響による学校の臨時 ることができた。	庁休業による授業	時数確保対策として、長期	休業期間	を短縮し、登校日を設定することで事業時					
[内 容] 学校給食業務委託料												
[事業実績]												
委託料日額 94, 197 円 (人件費) 13 日 1, 224, 561 円 委託料年額 (常勤分) 18, 839, 499 円/200 日 (契約日数) ≒委託料日額 94, 197 円												
休業期間の登校日 夏季10日 冬季3日												
休業期間の登校日 夏季10日 冬季3日		[今後の取組み] 今後も安定的な学校給食の提供を継続する。										

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和3年1月 ~ 終了/ 令和3年2月 7 1 事 業 名 青年の家運営事業 事業期間 事業実績額 530,420円 事業実施所管 社会教育課社会教育グループ施設管理係 「目的] 利用者数 説 明 指標は施設利用者数とする。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設として必要な備品の購入し環境整備 指 計画値 3,344 人 但し、今年度は施設利用制限がかかっているため、利用数が減少している。 を図ることにより、感染予防に努めることを目的とする。 計画値…令和元年度利用者数 実績値…令和2年度利用見込数 実績値 2,067 人 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] 業 青年の家利用者 宿泊室 冬期間における外気換気は、施設内の温度が下がり、長時間行うことは利用者の健康状態を損なう可能性があったが、天候に左右 \mathcal{O} 「内容] されず換気を実施できること、また、集中暖房により部屋が乾燥してしまう事から加湿型空気清浄機を設置したことにより、加湿と 概 空気清浄機の購入 除菌の対策を行う事ができ、施設の感染対策を講じることができた。 ・空気清浄機(加湿機能あり) 要 12 台× 37,000 円=444,000 円 食堂(研修室) ・空気清浄機(加湿機能なし) 食堂(研修室)は利用者が一同に介し利用する場所である事から必然的に密な空間ができてしまう事から、換気扇による換気の他 2 台×118,000 円=236,000 円 に除菌効果が高い空気清浄機を設置する事で、より一層の感染対策を講じる事ができた。 小計 680,000 円 消費税 68,000 円 合計 748,000 円 [事業実績] 空気清浄機の購入 ・空気清浄機(加湿機能あり) 12 台× 25,800 円=309,600 円 ・空気清浄機(加湿機能なし) 2 台× 86,300 円=172,600 円 状況 [今後の取組み] 小計 482,200 円 消費税 47,400 円 合計 529,600 円 利用者が安心・安全に施設利用ができるよう、コロナ禍に応じた施設の運営方法に従い、換気や備品の消毒作業を実施し施設運営 に努めたい。 備 考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

 事業No
 72
 事業 名
 スポーツ教室事業

 事業No
 72

事業 期間 開始/令和3年1月 ~ 終了/ 令和3年2月

事業実績額 200,200 円

事業実施所管 社会教育課体育青少年グループ体育青少年係

サ木	天順似 200,200 门			事業 夫地別官
	[目 的] スポーツ教室開催にあたり、感染拡大地域からの講師招聘が難しいことから、教室参加者 (町民) に安全・安全なリモートによる教室を開催するため必要備品を配備する。	指書書		指標はスポーツ教室(トレーニング教室)参加定員とする。
事業の概要	[対象] スポーツ教室参加者 [内 容] ビデオカメラ 1 台 92,000 円×1.10=101,200 円 スクリーン 1 台 40,000 円×1.10=44,000 円 プロジェクター1 台 50,000 円×1.10=55,000 円 計 200,200 円	遠方か が整えら; 参加者 とができ ・1 回[平価・効果検証] う講師を呼ぶスポ 1、令和3年3月 割と講師側をイン 参加者に安心・ 1 3月13日(土	
事業実施状況	[事業実績] ・ビデオカメラ 契約日 令和3年 1月13日 納品日 令和3年 1月18日 ・スクリーン・プロジェクター 契約日 令和3年 1月 6日 納品日 令和3年 1月26日			図るため、今後もリモートにおいても事業効果に影響ないスポーツ教室の検討や教室以外の活用方法 いく。
備				
考				

考

事業実施状況及び効果検証に関する資料

医療提供体制整備事業 事業No 事 業 名 事業期間 開始/令和3年1月 ~ 終了/令和3年2月 7 4 事業実績額 1,474,000円 事業実施所管 新冠町立国民健康保険診療所 コロナウイルス [目的] 明 説 感染検査数 新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、発熱者等の有症状者に対する 指 令和3年1月27日(導入日)~令和3年3月31日までの 新型コロナウイルス感染判断に必要な検査機器を購入する。 計画値 30件 新型コロナウイルス感染検査件数 実績値 45件 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] 業 新冠町立国民健康保険診療所 本交付金を活用し、検査機器を購入したことで迅速に新型コロナウイルス感染者(陽性・陰性)かを判断することが可能となった。 \mathcal{O} 概 [内容] 新型コロナウイルスの陰性を確認したことにより、次のステップである他ウイルスの感染、病気の検査を進めることが可能となり、 アボット ダイアノググノティクスメディカル(株) 要 さまざまな患者様の処置に対応できた。 POCT用遺伝子検査装置 ID NOW 1台 [事業実績] (購入品目) アボット ダイアノググノティクスメディカル(株) POCT用遺伝子検査装置 ID NOW 1台 1,340,000 円×消費税=1,474,000 円 事業実施状況 「今後の取組み〕 新型コロナウイルス感染症が長期化するにあたり、今後も本機器を活用し患者様の受入体制を整える。 備

考

事業N	0	7 5	事	業		ı	発熱	熱外来対応	芯職員 履	星用事業	É									事 業	期	間	開始/令	分和3年1	1月~	終了/令程	和3年3月
事業実	毛積 額	[_	482	2,	446	3円	<u> </u>												·		事業	美実 族	拖所管	新冠	町立国	民健康保	除診療所
事業の	職員を 「対象新 「内容発	期間に を雇用 製 冠町立 対 熱等の	国民健原	舌応文 東保隆 犬者	か発素を診療に	外来	来への	定状患者が の誘導等を ることが予 への誘導者	を円滑に	こ行う。	:から、発	- - ك	計画値 実績値 事業の評価 本交付金を ができた。	西・効果を活用し	-検証]	3ヶ月	職員を雇	雇用し、	電話相	発熱外	来対応	、職員	1名 3		基期間に は	明おいて、滞	りなく対応する
事業実施状況	本給社会化	146, 1(保険料	発熱外3 90 円×3 等 2 々 2, 4 4	3 ヶ月 - 月	=438, 44,	300	円	件費					今後の取組 今後も、※		発熱外来	ジ 対応を	するため	かに人員	配置等	工夫をで	する。						
備												1															

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No 開始/令和2年10月 ~ 終了/ 令和2年12月 7.9 事 業 名 学校臨時休業対策支援事業 事業期間 事業実績額 37,629円 事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係 [目的] 実施率 説 明 学校の臨時休業に伴う給食休止により影響を受けた給食納入業者(道内対象事業者)に対 100% 計画値 対象事業者への実施率 する補助を実施することで学校給食業務の安定化を図る。 1事業所 100% 実績値 事 「対象] 「事業の評価・効果検証] 学校の臨時休業に伴う給食休止により影響を受けた給食納入業者(道内対象事業者)に対する補助を実施することで学校給食業務の安定的な 平山製菓株式会社(道内を対象としている給食(パン)納入業者) 業 供給が図られている。 \mathcal{O} [内容] 概 3月取消分パン加工賃等 37,829円 (加工賃31,502円、輸送費6,127円) 要 [事業実績] 11月 対象事業者に対する補助 補助金額37,829円 事業実施状況 [今後の取組み] 今後も安定的な学校給食の提供を継続する。 • 学校臨時休業対策費補助金 28,000円 ・学校臨時休業対策費補助金地方負担分 9,000円(交付金を充当) 一般財源 629 円 考